

## P C T


## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 ISONY-413PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 03/07873	国際出願日 (日.月.年) 20.06.2003	優先日 (日.月.年) 21.06.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. H04N7/173, G10K15/02, H04H1/00, G06F3/14		
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
- ☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)  
この附属書類は、全部で                      ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- I ☒ 国際予備審査報告の基礎
- II ☐ 優先権
- III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV ☐ 発明の単一性の欠如
- V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ☐ ある種の引用文献
- VII ☐ 国際出願の不備
- VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 25.09.2003	国際予備審査報告を作成した日 14.05.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 長谷川 素直 	5 P 2948
電話番号 03-3581-1101 内線 3581		

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に  
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-9, 12-13	有
	請求の範囲	10-11	無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-13	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-13	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2000-324472 A(ソニー株式会社), 2000.11.24, 全文, 全図  
 文献2: JP 2000-333041 A(ソニー株式会社), 2000.11.30, 全文, 全図  
 文献3: JP 11-187324 A(松下電器産業株式会社), 1999.07.09, 全文, 全図  
 文献4: JP 11-261908 A(株式会社東芝), 1999.09.24, 全文, 全図  
 文献5: JP 2002-112186 A(株式会社東芝), 2002.04.12, 全文, 全図  
 文献6: JP 2001-251602 A(松下電器産業株式会社), 2001.09.14, 全文, 全図

## (1) 請求の範囲1

請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-6により、進歩性を有しない。

文献1-5には、利用履歴(視聴履歴等)に応じて、異なる表示を行なうことが記載されている。(スクリプトを利用することは、例えば、引用文献1-2等に表示されるように、当業者が適宜なし得たことである。)

文献6には、利用履歴に応じてサービスを変化させる技術が示されている。

上記文献1-5に記載のものにおいて、上記文献6記載の上記技術を適用し、請求の範囲1に記載の発明をなすことは、当業者が容易になし得たことである。

## (2) 請求の範囲2

請求の範囲2に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-6により、進歩性を有しない。

請求の範囲2のうちの請求の範囲1を引用する部分に係る判断、文献1-6の内容の認定は、上記(1)と同じである。

コンテンツを圧縮符号化して送信することは周知技術で、当業者において適宜採用することができたものである。

## (3) 請求の範囲3

請求の範囲3に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-6により、進歩性を有しない。

請求の範囲3のうちの請求の範囲1を引用する部分に係る判断、文献1-6の内容の認定は、上記(1)と同じである。

コンテンツをデータ放送として送信することは周知技術で、当業者において適宜採用することができたものである。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

(4) 請求の範囲4

請求の範囲4に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-6により、進歩性を有しない。

文献1-5には、利用履歴(視聴履歴等)に応じて、異なる表示を行なうことが記載されている。(スクリプトを利用することは、例えば、引用文献1-2等に表示されるように、当業者が適宜なし得たことである。)

文献6には、利用履歴に応じてサービスを変化させる技術が示されている。

上記文献1-5に記載のものにおいて、上記文献6記載の上記技術を適用し、請求の範囲4に記載の発明をなすことは、当業者が容易になし得たことである。

(5) 請求の範囲5

請求の範囲5に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-6により、進歩性を有しない。

請求の範囲5のうちの請求の範囲4を引用する部分に係る判断、文献1-6の内容の認定は、上記(4)と同じである。

コンテンツを圧縮符号化して送信することは周知技術で、当業者において適宜採用することができたものである。

(6) 請求の範囲6

請求の範囲6に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-6により、進歩性を有しない。

請求の範囲6のうちの請求の範囲4を引用する部分に係る判断、文献1-6の内容の認定は、上記(4)と同じである。

コンテンツをデータ放送として送信することは周知技術で、当業者において適宜採用することができたものである。

(7) 請求の範囲7

請求の範囲7に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-6により、進歩性を有しない。

請求の範囲7のうちの請求の範囲4を引用する部分に係る判断、文献1-6の内容の認定は、上記(4)と同じである。

ユーザインタフェースは、通常、ユーザが各種操作を行なうことができるものであるから、請求の範囲7において限定された事項は格別なものではない。

(8) 請求の範囲8

請求の範囲8に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-6により、進歩性を有しない。

請求の範囲8のうちの請求の範囲4を引用する部分に係る判断、文献1-6の内容の認定は、上記(4)と同じである。

マークの操作(例えば、チェック)によりGUIの表示内容を変更することは周知技術であり、当業者において適宜採用することができたものである。

(9) 請求の範囲9

請求の範囲9に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-6により、進歩性を有しない。

請求の範囲9のうちの請求の範囲4を引用する部分に係る判断、文献1-6の内容の認定は、上記(4)と同じである。

視聴履歴によりGUIの表示内容を変更することは周知技術であり(例えば、文献4の【0030】、【0045】等参照。)、当業者において適宜採用することができたものである。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

(10) 請求の範囲10-11

請求の範囲10-11に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-2に開示されており、新規性を有しない。

(11) 請求の範囲12-13

請求の範囲4に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-6により、進歩性を有しない。

文献1-5には、利用履歴(視聴履歴等)に応じて、異なる表示を行なうことが記載されている。(スクリプトを利用することは、例えば、引用文献1-2等に表示されるように、当業者が適宜なし得たことである。)

文献6には、利用履歴に応じてサービスを変化させる技術が示されている。

上記文献1-5に記載のものにおいて、上記文献6記載の上記技術を適用し、利用履歴に応じてサービスが異なるようにすることで、サービスに応じた「画像内容の変化」が得られるようにし、請求の範囲12-13に記載の発明をなすことは、当業者が容易になし得たことである。